

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	11,13	担当部課名称	教育総務部教育総務課
事務事業名	小学校の運営・維持のための事務 中学校の運営・維持のための事務		
見直しのタイトル	小中学校照明のＬＥＤ化		

添付資料 有無	無
---------	---

1 現状における課題

小中学校の照明器具については、ＬＥＤが導入されておらず、導入による省エネやＣＯ₂削減を実践できていない。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

- ・ＬＥＤ照明の譲渡権付きのレンタル方式により導入し、削減した電気料金及び電球交換代の中でレンタル料を支払うことにより、現状より経費が掛からないよう導入を行う。また、レンタル終了後（６年目～）は、電気料金の削減額及び電球交換代の削減額が削減効果となるようにする。
- ・電気料金の削減分とレンタル料が見合うよう、業者や教育施設課職員と打合せや調査を行い、学校のどの部分をＬＥＤ化するか検討を行い、次年度以降の導入を目指す。

3 改善により期待できる効果

- ・電気料金及び電球交換代の削減（レンタル料金の支払いが終了する６年目以降は効果が拡大）
- ・ＣＯ₂削減
- ・明るくなることによる室内の環境改善効果

4 実施スケジュール（概要）

- ・～9月 業者と打合せや学校への調査を行い、どの部分をＬＥＤ化するか検討を行う。
- ・～9月 電気代削減効果とレンタル料を積算・比較しＬＥＤ化する部分を決定する。
- ・10月～3月 次年度からの契約に向けて、学校への周知・協力依頼をする。

5 実施結果の振り返り

モデル校として、梅田小学校と梅田中学校において検討を行った結果、学校において、現状より費用が掛からない中で導入できる可能性があるのは、照明の利用時間が長い職員室や校長室など限定的であることが判明した。

引き続き情報収集を行い、導入効果が出るような導入方法を検討していきたい。

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	12,14	担当部課名称	教育総務部教育総務課
事務事業名	小学校臨時職員等の雇用に関する事務 中学校臨時職員等の雇用に関する事務		
見直しのタイトル	学校施設管理委託の発注件数		

添付資料 有無	無
---------	---

1 現状における課題

- ・土日等の閉校時に校舎設備の保全等を目的として配置している「日直代行員」について、臨時職員を直接雇用して実施していたが、平成30年度より「学校施設管理委託」として委託事業とした。発注日は、土曜日のみを基本としたが、日曜日、祝日において学校開放などで校舎内を使用する場合についても発注することにした。
- ・学校開放団体へは、校門の鍵やスプリンクラーの鍵の貸与を行い、日曜日の校舎内の機械警備化が可能となった。また、夜間や日曜等について留守番電話を導入することによって、教職員の負担を軽減できた。費用面では予算ベースで、10,627千円の削減となった。
- ・ただし、日曜日や祝日の発注（屋内使用や工事立会い）があることや、土曜日でも土曜参観などで発注が不要な日があるため、発注の件数を精査する必要がある。また、学校施設の利用申請（学校開放は、使用の15日前が申請期限）等により、随時発注が発生するため、その分の事務が新たに生じている。

※なお、この事務事業は、第4次実施計画よりそれぞれ「小学校の運営・維持のための事務」「中学校の運営・維持のための事務」とした。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

学校施設管理委託業務での、発注件数（1校あたり60.8日）の精査を行う。

【具体的内容】

次の工程を踏まえた後、次年度からの委託実施を目指す。

- ・委託による課題等及び検討事項の洗い出しを行う。
- ・課題等に対する解決策の検討
- ・学校との協議・調整を実施
- ・教育施設課（工事・学校開放の事務担当）との連絡調整・事務分担について協議を行う。

3 改善により期待できる効果

【全体】

- ・直接及び間接事業費の削減

【事務局】

- ・毎月の発注業務の効率化
- ・不要な支出の削減

4 実施スケジュール（概要）

4～8月	委託発注（毎月）・運営上の課題等情報収集
9月	改善案・運用上の変更の検討
10月	次年度予算への反映・小学校校長会及び中学校校長会への提案・協議
11～3月	仕様書等の作成等、次年度契約準備
31年4月～	本格運用委託実施の開始～

5 実施結果の振り返り

発注について、土曜日でも土曜参観など学校職員が出勤する日を発注不要とした。また、学校開放の際は、申請時間や団体の鍵の貸与の有無や学校職員の出勤について確認を行い、発注日の精査を行った。この結果、発注実績は、1658.6日分。1校あたり小学校51日、中学校54日であった。日程調整を実施することにより、委託料の支出は削減することができたが、学校との調整のほか、休日の工事や学校開放の申請状況について、教育施設課との調整が発生している。

なお、4月に設置した留守番電話（録音機能なし）の運用については、非常時の連絡先を市役所警備員室としてアナウンスし、今のところ大きな問題なく運用できている。時間外の学校職員の電話対応時間の削減や、試験的に実施した夏休みの学校閉庁日の際に活用することができた。